

## 2. アセットマネジメントの概要

### 2.1 アセットマネジメントの必要性

- ◆ 我が国の水道事業は、これまで経験したことのない大規模更新・再構築の時期を迎えようとしているが、人口減少に伴い給水収益の大幅な増加が見込まれないなか、更新投資額が減少傾向にある一方で、将来の資金確保の取組が十分ではなく、施設の急速な老朽化や財政状況の悪化が懸念されている。
- ◆ 水道事業を持続可能なものとするためには、中長期的な視点に立って、技術的な知見に基づいた施設整備・更新需要の見通しについて検討し、着実な更新投資を行う必要がある。
- ◆ 受益者負担を原則とする水道事業においては、施設の更新には相応の負担が必要であることについて水道利用者や議会等の理解を得るための情報提供を適切に行っていく必要がある。

### 2.2 アセットマネジメントの定義等

- ◆ 水道におけるアセットマネジメント（資産管理）とは、「水道ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」を指す。
- ◆ 水道におけるアセットマネジメント（資産管理）の実践においては、水道事業の特性（代替性が小さい、受益者負担が原則など）を踏まえつつ、技術的な知見に基づき現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価し、中長期の更新需要見通しを検討するとともに、財政収支見通しを踏まえた更新財源の確保方策を講じる等により、事業の実行可能性を担保する必要がある。

### 2.3 アセットマネジメントの効果

- ◆ アセットマネジメント（資産管理）の実践によって、次に示すような効果が期待される。
  - (1) 基礎データの整備や技術的な知見に基づく点検・診断等により、現有施設の健全性等を適切に評価し、将来における水道施設全体の更新需要を掴むとともに、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化が可能となる。
  - (2) 中長期的な視点を持って、更新需要や財政収支の見通しを立てることにより、財源の裏付けを有する計画的な更新投資を行うことができる。
  - (3) 計画的な更新投資により、老朽化に伴う突発的な断水事故や地震発生時の被害が軽減されるとともに、水道施設全体のライフサイクルコストの減少につながる。
  - (4) 水道施設の健全性や更新事業の必要性・重要性について、水道利用者や議会等に対する説明責任を果たすことができ、信頼性の高い水道事業運営が達成できる。

### 2.4 アセットマネジメントの検討期間

- ◆ 一般に水道施設は長期の耐用年数をもつ一方で、更新・改良に際しては多額の投資を必要とする。
- ◆ 施設の耐用年数等から更新需要のピーク等を把握し、更新投資に必要な財源を確保するとともに、事業の平準化等も検討しておく必要がある。
- ◆ 一方、水道の施設整備に当たっては、起債を財源とせざるを得ない場合も想定されるが、例えば、政府債の償還期間は30年（うち5年据え置き）であり、世代間の負担の公平性を検討する観点からも長期的な資金収支の見通しが必要となる。
- ◆ これらのことから、アセットマネジメントの検討期間を少なくとも30～40年程度の中長期が望ましく、本市としては、「今後100年間の更新需要と40年間の財政収支見通しを検討する」こととする。

### 2.5 水道ビジョン及び各種計画との関連

- ◆ 大崎市水道ビジョンは、概ね今世紀半ばを見通した将来像を検討したうえで目標を設定し、平成33年度まで10年間の目標の実現化方策を示している。
- ◆ また、大崎市水道事業基本計画は、自然的・社会的・地域的な諸条件のもとで、水道施設の拡張、改良・更新等、今後取り組む事業内容の根幹に関する長期的・総合的な計画であり、その計画期間は平成33年度までの15年間としている。「実施計画」は、基本計画等に基づく水道施設の拡張、改良・更新等の事業実施に係る計画であり、5年の間隔で作成し、事業を実施している。

- ◆ アセットマネジメントでは、100年先までの更新需要見通しや40年間の財政収支見通しを検討しており、検討期間は、地域水道ビジョンにおける将来像の検討のスパン（今世紀半ば=40年程度先）と一致している。すなわち、水道ビジョンとの整合性の観点からも、40年という検討期間でアセットマネジメントを実践することが重要となる。アセットマネジメントの実践により得られた中長期更新需要及び財政収支見通しの検討成果を基に、大崎市の水道事業のあるべき「将来像」を可視化させ、その将来像を現実のものとするための今後10年程度先までの目標と、その実現化方策を地域水道ビジョンに反映させることにより、アセットマネジメントの成果が水道ビジョンに活かされ、両者を有機的に結びつけることができる。
- ◆ 「基本計画」や「実施計画」についても同様に、アセットマネジメントの検討成果を適宜反映させることにより、中長期の更新需要及び財政収支見通しに立脚した更新計画を策定することが可能となる。

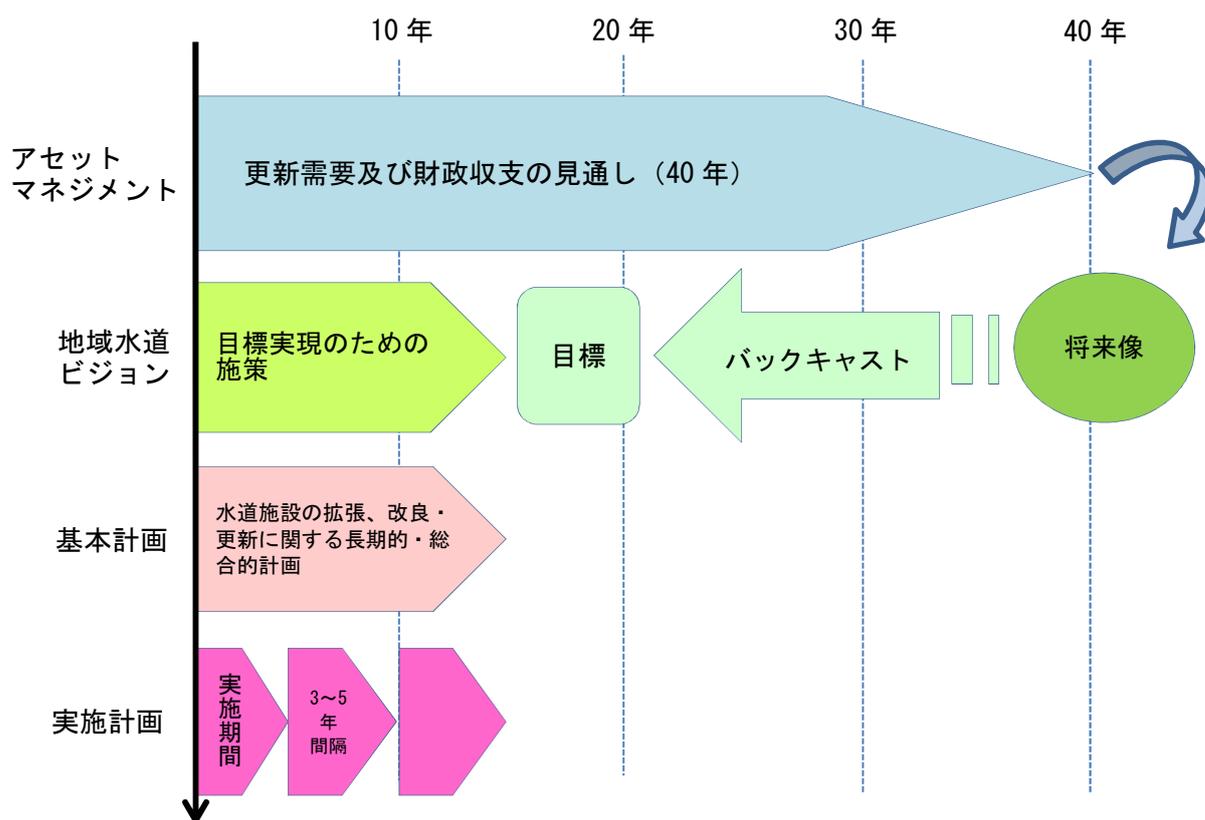


図-2 各種計画との関連性  
(イメージ図)

## 2.6 アセットマネジメント手法の検討手順

本市では、厚生労働省が平成25年6月に公表した「簡易支援ツール」を活用することとする。

アセットマネジメントの実践にあたっては、理想とすべき資産管理の水準を念頭におきつつも、現状のデータ整備状況等を勘案しつつ、まずは実施可能な手法で実践することが重要である。大崎市水道事業のアセットマネジメントにおいては、自己の水道事業における資産の各種データ整備状況等を自己認識した上で、まずは実施可能な手法でアセットマネジメントに着手し、その実践を行っていく中で、基礎データ整備等について継続的に改善することにより、資産管理水準を段階的に向上させて行こうとするものである。

